

平成 27 年 12 月 24 日

各 位

会 社 名 ソーシャルワイヤー株式会社

代表者名 代表取締役社長 矢田 峰之

(コード番号：3929 東証マザーズ)

問合せ先 取締役社長室長 藤原 直美

(TEL. 03-5363-4880)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 12 月 24 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

なお、当社の平成 28 年 3 月期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 28 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	1,913	100.0	20.7	932	100.0	1,583	100.0
営 業 利 益	207	10.8	90.8	113	12.1	108	6.9
経 常 利 益	200	10.5	81.2	109	11.7	110	7.0
当期(四半期)純利益	140	7.3	103.6	75	8.1	71	4.5
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	58.47			32.45		33.36	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 3 月期 (予想) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の当期 (四半期) 純利益の各項目については親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益に読み替える。
2. 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (170,000 株) を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 81,000 株) は考慮しておりません。
4. 平成 27 年 9 月 5 日付で普通株式 1 株につき 100 株の分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

## 【平成 28 年 3 月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる等緩やかな回復基調で推移しており、このような市場環境のもと、当社グループは「クロスボーダー環境の創造」をテーマとし、既存事業の拡大・売上高の最大化のため、ニュースワイヤー事業におけるシステム投資やインキュベーション事業におけるレンタルオフィス拠点増床を積極的に行っております。

このような状況の下、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間におきましては、売上高は 932 百万円となり、営業利益は 113 百万円、経常利益は 109 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 75 百万円となりました。また、平成 28 年 3 月期の業績は、売上高は 1,913 百万円（前期比 20.7%増）となり、営業利益は 207 百万円（前期比 90.8%増）、経常利益は 200 百万円（前期比 81.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 140 百万円（前期比 103.6%増）となる見込みです。

### (2) 売上高

#### ① ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

平成 28 年 3 月期上期においては、プレスリリース配信代行サービス「@Press」は営業力強化による前売チケット販売が順調に推移したこと等により配信数が前年同期比 24.6%増加し、単価はほぼ横ばいで推移いたしました。クリッピングサービス「@クリッピング」は案件数が前年同期比 7.7%減少となったものの、オプションサービス強化等により 1 件当たりの単価が 1 割強程度上がりました。これらの結果、売上が拡大し、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間におけるニュースワイヤー事業売上高は 497 百万円（前期比 17.0%増）となりました。

第 3 四半期及び第 4 四半期は、「@Press」は先行指標である前売チケット残数を加味した配信数の増加（前年同期比 29.6%増を想定）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、「@クリッピング」については案件数が微減（前年同期比 4.3%減を想定）、単価については上期と同水準で推移することを想定しており、売上高は 1,039 百万円（前期比 17.4%増）となる見込みであります。

#### ② インキュベーション事業

インキュベーション事業は、アジア 6 ヶ国 10 拠点（新宿 2 拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア 2 拠点（※1）、インド、ベトナム、フィリピン）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

平成 28 年 3 月期上期においては、国内拠点については新たに六本木拠点の増床を行ったこと等により供給席数が増加し、稼働席数が前年同期末比 50.8%増えました。また、海外拠点については稼働席数が前年同期末比 4.9%増えました。単価については国内拠点及び海外拠点のいずれも横ばいで推移いたしました。これらの結果、売上が拡大し、平成 28 年 3 月期第 2 四半期累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は 435 百万円（前期比 36.1%増）となりました。

第 3 四半期及び第 4 四半期は、国内拠点については新たに新宿拠点の増床を行うこと等により、供給席数の増加を予定しております。既存の拠点及び増床の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、稼働席数が前年同期末比 41.9%増え、海外拠点については既存拠点において契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、稼働席数が前年同期末比 11.6%増えることを想定しております。また国内拠点及び海外拠点のいずれについても単価についてはほぼ横ばいで推移することを想定しており、売上高は 874 百万円（前期比 25.0%増）となる見込みであります。

（※1）インドネシア 2 拠点はフランチャイズによる運営です。

(3) 売上原価

平成 28 年 3 月期の連結売上原価は前期実績や契約を基に個別費用の積上げにて計画を策定しており、885 百万円（前期比 25.9%増）を見込んでおります。

ニュースワイヤー事業におけるシステム減価償却費や、インキュベーション事業におけるレンタルオフィスの仕入原価（地代家賃）が主な内容であります。

(4) 販管費及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費、地代家賃及び広告宣伝費を主たる経費として前期実績を基に積上げにて策定するとともに、新規上場関連費用を計画に組み入れており、820 百万円（前期比 6.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の営業利益は 207 百万円（前期比 90.8%増）を見込んでおります。

(5) 営業外収支、経常利益

営業外収益につきましては、貸付金に係る受取利息等による 5 百万円を計画しており、営業外費用につきましては、社債及び長期借入金に係る支払利息等による 11 百万円を計画しております。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は 200 百万円（前期比 81.2%増）を見込んでおります。

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失につきましては、特段見込んでおりません。

以上により、平成 28 年 3 月期における親会社株主に帰属する当期純利益は 140 百万円（前期比 103.6%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

## 平成 28 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 27 年 12 月 24 日

会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3929 URL <http://www.socialwire.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4880  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	932	—	113	—	109	—	75	—
27 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 2 四半期 78 百万円 (—%) 27 年 3 月期第 2 四半期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 2 四半期	32.45	—
27 年 3 月期第 2 四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成 27 年 3 月期第 2 四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期第 2 四半期の記載及び同期間との比較は行っていません。  
 2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成 28 年 3 月期第 2 四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。  
 3. 当社は、平成 27 年 8 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 27 年 9 月 5 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。1 株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 2 四半期	1,555	485	30.4
27 年 3 月期	1,436	389	26.2

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 2 四半期 472 百万円 27 年 3 月期 376 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,913	20.7	207	90.8	200	81.2	140	103.6	58.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期2Q	2,386,600株	27年3月期	2,315,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	2,337,714株	27年3月期2Q	2,061,600株
----------	------------	----------	------------

※当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり情報」は、当該株式分割が平成27年3月期期首に行われたものと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融制作を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「クロスボーダー環境の創造」をテーマとし、足元の業績を成長させてまいりました。既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、いずれのセグメントにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は 932,888 千円となり、営業利益は 113,829 千円、経常利益は 109,590 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 75,869 千円となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

#### (ニュースワイヤー事業)

プレスリリース配信代行サービス「@Press」による業界最大規模の配信先メディア数と原文掲載提携メディア数に加えて、営業力強化によるチケット販売が順調に推移したこと、ならびにメディアクリッピングサービス「@クリッピング」のオプション強化による 1 件当たりの単価があがったことにより、前事業年度を上回りました。この結果、ニュースワイヤー事業の売上高は 497,323 千円となり、セグメント利益は 151,188 千円となりました。

#### (インキュベーション事業)

国内拠点がいずれも高稼働で推移したこと、ならびに海外拠点の収益基盤が確立し、単月黒字化が定着したこと等により収益が拡大いたしました。この結果、インキュベーション事業の売上高は 435,564 千円となり、セグメント利益は 39,836 千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、118,773 千円増加し、1,555,601 千円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、22,069 千円増加し、1,069,876 千円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、96,703 千円増加し、485,725 千円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

##### (資産)

資産の増加の主な原因は、建物が 56,174 千円増加、差入保証金が 79,627 千円増加したことによるものであります。

##### (負債)

負債の増加の主な原因は、前受金が 52,781 千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が 75,869 千円計上されたことによるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は 321,806 千円と、前連結会計年度末に比較して 56,742 千円の減少となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 144,558 千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益 109,590 千円ならびに、前受金の増加による資金流入 53,042 千円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 195,838 千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 64,667 千円、差入保証金の差入による支出 80,937 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 5,928 千円となりました。これは、長期借入れよる収入 70,000 千円があった一方、長期借入金の返済による支出 62,678 千円、社債の償還による支出 31,300 千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 15 日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	321,806
受取手形及び売掛金	135,505
その他	129,361
貸倒引当金	△ 3,344
流動資産合計	583,328
固定資産	
有形固定資産	
建物	381,078
工具、器具及び備品	145,326
その他	9,022
減価償却累計額	△ 155,849
有形固定資産合計	379,578
無形固定資産	
のれん	18,855
ソフトウェア	117,093
その他	58,893
無形固定資産合計	194,841
投資その他の資産	
差入保証金	317,008
その他	80,444
投資その他の資産合計	397,852
固定資産合計	972,272
資産合計	1,555,601

(単位：千円)

当第 2 四半期連結会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
1 年内償還予定の社債	45,500
1 年内返済予定の長期借入金	130,020
未払金	122,305
未払法人税等	35,031
前受金	233,974
その他	98,511
流動負債合計	665,343
固定負債	
社債	4,000
長期借入金	368,377
資産除去債務	27,644
その他	4,511
固定負債合計	404,533
負債合計	1,069,876
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	155,940
資本剰余金	97,940
利益剰余金	171,015
株主資本合計	424,895
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	47,518
その他の包括利益累計額合計	47,518
非支配株主持分	13,311
純資産合計	485,725
負債純資産合計	1,555,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
売上高	932,888
売上原価	420,782
売上総利益	512,106
販売費及び一般管理費	398,276
営業利益	113,829
営業外収益	
受取利息	939
為替差益	1,030
その他	1,015
営業外収益合計	2,985
営業外費用	
支払利息	4,541
支払手数料	2,400
その他	283
営業外費用合計	7,225
経常利益	109,590
税金等調整前四半期純利益	109,590
法人税、住民税及び事業税	30,416
法人税等調整額	2,589
法人税等合計	33,005
四半期純利益	76,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	715
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,869

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)
四半期純利益	76,584
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,644
その他の包括利益合計	1,644
四半期包括利益	78,229
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,425
非支配株主に係る四半期包括利益	804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,590
減価償却費	52,639
のれん償却額	2,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,666
受取利息	△ 939
支払利息	4,541
為替差損益(△は益)	△ 1,030
売上債権の増減額(△は増加)	△ 11,649
前受金の増減額(△は減少)	53,042
未払金の増減額(△は減少)	△14,797
その他	△ 8,339
小計	189,368
利息の受取額	939
利息の支払額	△4,764
法人税等の支払額	△ 40,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,667
無形固定資産の取得による支出	△ 44,574
貸付けによる支出	△ 7,991
貸付金の回収による収入	2,332
差入保証金の差入による支出	△80,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△ 62,678
社債の償還による支出	△ 31,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	466
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 56,742
現金及び現金同等物の期首残高	378,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,806

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額
	ニューswire 事業	インキュベーション 事業			
売上高	497,323	435,564	932,888	—	932,888
セグメント利益	151,188	39,836	191,024	△ 77,195	113,829

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 77,195 千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。